

## 4 新型コロナウイルス感染症対策の取組

新型コロナウイルス感染拡大対策及び感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活を支援するため、次の事業に取り組みました。

### 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業

決算書  
107～108ページ  
担当  
地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	260,183	239,483			20,700
4年度	60,916	81,616			△ 20,700

※令和4年度国県支出金のうち20,700千円は令和3年度分の追加交付金

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中で、様々な困難に直面している方々に対し、生活・暮らしの支援を行うため、一世帯あたり10万円の臨時特別給付金を支給しました。

【事業の実施状況】対象：令和4年度の住民税均等割が非課税の世帯または非課税相当の世帯

事業年度	非課税世帯	※申請が必要な世帯	家計急変世帯
	支給件数	支給件数	支給件数
3年度	2,575	7	7
4年度	585	5	6

※令和4年1月1日時点で別の市町にお住まいだった世帯

給付額：596件×100千円＝59,600千円  
事務費：1,316千円

### 電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援給付金支給事業

決算書  
107～108ページ  
担当  
地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4年度	143,448	143,448			

電力・ガス・食料品等の価格高騰により負担が増加し、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯の方々に対し、生活・暮らしの支援を行うため、一世帯あたり5万円の緊急支援給付金を支給しました。

【事業の実施状況】対象：令和4年度の住民税均等割が非課税の世帯または非課税相当の世帯

事業年度	非課税世帯	※申請が必要な世帯	家計急変世帯
	支給件数	支給件数	支給件数
4年度	2,808	15	7

※令和4年1月1日時点で別の市町にお住まいだった世帯

給付額：2,830件×50千円＝141,500千円  
事務費：1,948千円

### 原油価格等高騰対策支援事業

決算書  
110、113、117ページ  
担当  
地域介護課・福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4年度	11,150	11,150			

原油価格及び物価高騰の影響により、事業の経費負担が増大している大竹市内の介護サービス事業所等や障害福祉サービス事業所等、児童福祉施設等を有する事業者に対し、光熱費等の一部を補助しました。

【事業の実施状況】

○申請事業者数(補助金額)	
介護サービス事業所等	46事業者(8,244千円)
障害福祉サービス事業所等	13事業者(1,447千円)
児童福祉施設等(障害児通所サービス事業所)	5事業者(680千円)
児童福祉施設等(保育所等)	5事業者(779千円)

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しています。

### 子育て世帯臨時特別給付金支給事業

決算書  
116～117ページ  
担当  
福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	345,654	345,654			
4年度	145	145			

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、子育て世帯を支援するため、臨時特別給付金を支給しました。

○支給対象者

- 次の対象児童の保護者
- ※特例給付の受給者又はそれに準じる人は除く
- ・令和3年9月分(令和3年9月生まれの児童は令和3年10月分)の児童手当の支給対象である児童
- ・平成15年4月2日～平成18年4月1日生まれの児童
- ・令和3年10月1日から令和4年3月31日までの間に出生した児童手当の支給対象である児童

○給付額 対象児童1人につき10万円

【事業の実施状況】

○特別給付金	100千円(1人)
○事務費等	45千円

## 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 (ひとり親世帯以外分)

決算書 116~117ページ  
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	11,335	11,335			
4年度	11,937	15,360			△ 3,423

※令和4年度国県支出金のうち3,423千円は令和5年度中に返還予定

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯を支援するため、特別給付金を支給しました。

### ○支給対象者

次の2つの要件に該当する方（子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）を受給した方は除く。）

- ・令和4年4月から令和5年3月までのいずれかの月分の児童手当・特別児童扶養手当の受給者、又は平成16年4月2日から平成19年4月1日までの間に出生した児童の養育者
- ・令和4年度分の住民税均等割が非課税の方(①)、又は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和4年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった方(②)

(人)		
非課税の方・支給人数 (①)	家計急変の方・支給人数 (②)	計
140	22	162

○給付額 対象児童1人につき5万円

### 【事業の実施状況】

- 特別給付金 8,100千円
- 事務費等 3,837千円



## 保育環境改善等事業

決算書 122ページ  
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	1,071	535			536
4年度	1,510	755			755

大竹市で児童福祉施設を運営する法人に対して、衛生用品や備品購入費など新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に要した費用を補助しました。

### 【事業の実施状況】

#### ○対象施設

玖波保育所・知恩保育園・ひまわりさかえこども園・フルムーンインターナショナルこども園おたけ

#### ○補助総額

1,510千円

## 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 (ひとり親世帯分)

決算書 122ページ  
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	28,721	28,721			
3年度	14,566	14,566			
4年度	12,962	14,780			△ 1,818

※令和4年度国県支出金のうち1,818千円は令和5年度中に返還予定

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯を支援するため、特別給付金を支給しました。

### ○支給対象者

次の3つの要件に該当する方（子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）を受給した方は除く。）

- ①令和4年4月分の児童扶養手当受給者の方
- ②公的年金等を受給していることにより、令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない方
- ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっている方

○支給実績 ①の方 164世帯240人 ②の方 0世帯0人 ③の方 0世帯0人

○給付額 対象児童1人につき5万円

### 【事業の実施状況】

- 特別給付金 12,000千円
- 事務費等 962千円

## 新型コロナウイルスワクチン 予防接種推進事業

決算書  
130～132ページ  
担当  
保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	5,579	5,578			1
3年度	227,011	294,959			△ 67,948
4年度	168,722	185,410			△ 16,688

※令和4年度国県支出金のうち16,688千円は令和5年度中に返還予定

新型コロナウイルスワクチン感染症に係るワクチンの接種が、予防接種法の臨時接種に位置付けられたことに伴い、1～5回目接種を実施するための体制を確保しました。

### 【事業の実施状況】

・備品や消耗品等必要物品の購入、接種券等の印刷、ワクチン保管管理体制の構築等医療機関による接種体制の確保、集団接種会場の運営費用、予防接種台帳システム改修や、広島県一括相談窓口コールセンターの設置費の負担など

○報酬、需用費、役務費等 38,600千円  
○委託料 31,550千円  
○負担金 98,572千円

## 中小企業経営安定支援事業 (飲食事業者誘客促進事業)

決算書  
159ページ  
担当  
産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	59,327	42,024			17,303
3年度	2,579	1,265		1,200	114
4年度	3,025	2,360			665

新型コロナウイルス感染拡大により、消費低迷などの影響を受ける市内中小事業者に対する支援を実施しました。

### 【事業の実施状況】

市内飲食店を支援するため、大竹商工会議所が行う「おたけバル事業（市内の参加飲食店が1枚700円の子チケットに対して、1,200円相当の飲食物（特別メニュー）を提供する事業）」について使用したチケットの差額分に対する補助金を交付しました。

○補助金：3,025千円（6,049枚分）  
○参加店舗：38店舗

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しています。

## 商工振興事業 (クーポン券発行等事業)

決算書  
158ページ  
担当  
産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	282,857	261,746			21,111
3年度	267,722	120,737			146,985
4年度	267,178	251,208			15,970

新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ地域における消費を喚起することを目的として、クーポン券（コイちゃんクーポン）発行等事業を実施しました。クーポン券について、市民1人10,000円分（1枚500円×20枚 ※10枚は中小事業者でのみ使用可能）を配布しました。

### 【事業の実施状況】

○利用期間：令和4年8月18日から令和4年11月30日  
○事業費の内訳：委託料 257,944千円  
                  需用費 901千円  
                  役務費 8,333千円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しています。

